

日本健康社会応援ファンド(愛称:ワクワク・イキイキ) 最近の投資環境と今後の見通しについて

2019年1月23日

平素は、「日本健康社会応援ファンド(愛称:ワクワク・イキイキ)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
今回は、最近の投資環境と今後の見通しについてお伝えいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2018年4月16日)～2019年1月18日

2019年1月18日現在

基準価額	8,192 円
純資産総額	183百万円
TOPIX	1,557.59

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	-0.1 %	-0.3 %
3カ月間	-11.6 %	-8.6 %
6カ月間	-18.7 %	-11.1 %
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	+3.5 %	+4.3 %
設定来	-18.0 %	-10.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当該ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management



担当ファンドマネージャーからのメッセージ

最近の株式市場は、米中貿易摩擦問題や世界景気の減速懸念などから株価が上下に大きく変動し、皆さまにもご心配をおかけしているかと存じます。厳しい投資環境の中、当ファンドをご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。本日は最近のマーケット環境を振り返りながら、今後の注目点などをお伝えさせていただきます。

2018年は「自動化・省人化」関連銘柄の重要性が高まる

この1年のファンドの運用で注目したキーワードの1つに「自動化・省人化」がありました。取材などを通じて感じたことですが、労働需給の逼迫により人材確保に苦勞している企業が増えてきています。企業にとって人手不足の恒常化は、人件費や採用費用の増加となるだけでなく、好調な事業環境の恩恵をうまく享受できないなどの機会損失につながります。よって、近年の企業経営において、人材確保や流出防止、業務の自動化・省人化による効率化が深刻な課題になってきていると感じています。当ファンドで注目している「働く人にとって魅力的な企業」や「働き手の負担を軽減するための製品やサービスを提供する企業」の重要性が今後ますます高まっていくと考えています。

2019年は健康を自分で守る「脱未病」関連銘柄にも注目

健康社会の重要な課題として、「健康寿命の延伸」や「増加する医療費の抑制」があります。この課題解決につながる投資テーマとして「脱未病」関連銘柄に今年は注目していきたいと考えています。「未病」とは中国最古の医学書とされる「黄帝内経」に出てくる東洋医学の言葉であり、「病気ではないが、健康でもない状態」のことです。具体的には、肥満や高血圧などの病気予備軍のことです。

「健康は失ってから大切さに気づく」とよく言われるように、未病域では不便さをあまり感じないことから気にしない方も多いのではないのでしょうか。しかし未病という状態に敏感になることによって、多くの病気に予め対処することができるようになると言えるでしょう。そこで重要になってくることは、「栄養バランスのとれた食事」、「適度の運動」、「十分なリフレッシュ」、そして何より「自分の身体の状況を知ること」であると考えています。

健康診断を受けて終わりではなく、受けた結果をもとに日々の生活を見直すという「PDCAサイクル」を回すことが重要になってきます。しかし、1人でこれを実行することは難しいことから、企業などのサポートが普及において大切であると考えています。「脱未病」につながる商品やサービスを提供する企業、従業員の「脱未病」に取り組む企業などにも注目して銘柄選択を行っていきます。

今後も、この魅力溢れるテーマで投資対象銘柄を発掘し、皆さまの資産形成に役立てるように日々運用成績の向上に努めていきたいと思っておりますので、引き続き、よろしくお願ひ申し上げます。

2018年10-12月の相場環境についての振り返り

【10月】米国の長期金利急上昇をきっかけにリスク回避の相場展開

2018年10月の国内株式市場は、米国10年債利回りが急上昇した警戒感から米国株が下落したことを受けて軟調なスタートとなりました。その後も、中国株式市場の下落や米ハイテク株の弱い決算発表などが嫌気され、下旬にかけて国内株式市場は調整色を強めました。月末は、為替が円安傾向に転じたことなどから反発に転じました。

【11月】米中貿易摩擦問題の改善期待などから月末にかけて上昇

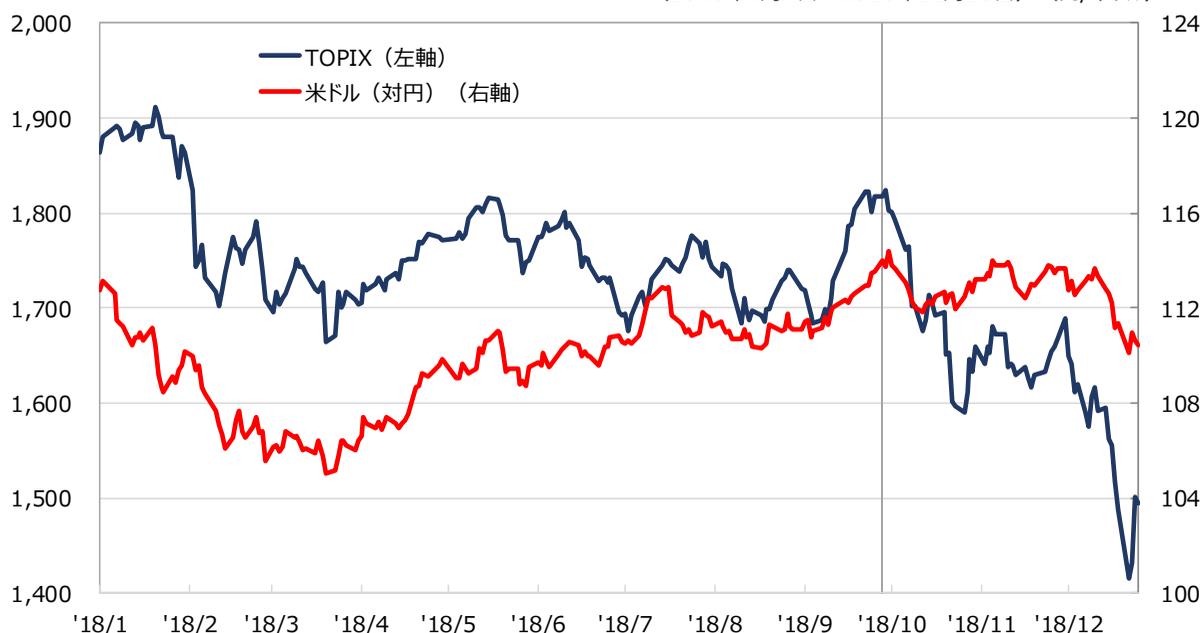
11月の月上旬は、米国株式市場の上昇や米国の中間選挙結果が想定通りとなったことによる安心感などから上昇基調となりました。その後、米国株式市場でアップルなどのハイテク株が値を崩すと日本株も軟調な展開となりました。11月下旬から12月初めにかけては、米中貿易摩擦問題の改善期待や大阪万博招致、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官による発言をきっかけとした早期の利上げ打ち止め期待などが好材料視され値を戻しました。

【12月】貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念などから大幅下落

12月は、中国大手通信機器メーカー経営幹部が逮捕されたことで米中貿易摩擦問題への懸念が再び強まったことや英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱など弱気材料が相次ぎ、国内株式市場は下落基調となりました。中旬以降は、中国の主要経済統計が想定より弱かったこと、パウエルFRB議長から市場が期待した利上げ停止時期を示唆するようなハト派的な発言がなかったこと、予算切れにより米国の一部政府機関が閉鎖されたことなどが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しました。

TOPIX・為替の推移

(2018年1月4日～2018年12月28日) (円/米ドル)



(出所) ブルームバーグ

2018年10-12月の当ファンドの運用状況について

当ファンドの2018年10-12月（3カ月間）の分配金再投資基準価額は18.9%下落し、同期間のTOPIX（東証株価指数）の騰落率（▲17.8%）を下回りました。

当ファンドでは、健康社会の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に注目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる銘柄を選定して投資を行っています。健康社会で需要が高まることが期待される新しいサービスや商品などにも着目しており、独自性のある事業を営む中小型銘柄にも投資を行っています。

10月以降の世界的な株式市場の下落局面で中小型銘柄の下落率が大きくなったことなどが、ファンドのパフォーマンスのマイナス要因となりました。大きく下落した銘柄のうち、企業の業績動向や株価水準を考慮して売られすぎと判断した銘柄については買い増しなどの対応を行いました。

当ファンドが注目する4つのテーマごとの運用状況については、以下の通りです。

当ファンドが注目する4つのテーマ

「健康社会」とは

国民の寿命が延びるとともに、長期にわたって心身ともに健康で充実した生活をおくれる社会です。

「健康社会」を推進する銘柄

国民の健康をサポート	従業員の健康・労働環境を重視	生産性の向上を推進	快適な生活環境を提供
			
医療、介護、医薬品 など	従業員の健康増進、働きやすい環境 など	AI、IoT、ロボット、ビッグデータ など	インフラ、レジャー など

※上記は「健康社会」の維持・発展に寄与するサービスの例であり、上記以外のサービスを提供する企業に投資することがあります。

国民の健康をサポート

- 増加する医療費を抑制するためにも病気の予防や健康寿命を延ばす取り組みが重要になると考えており、国民の健康に関する悩みをサポートし、健康意識の高まりから恩恵を受ける企業などに着目して投資を行いました。
- 個別銘柄では、福利厚生代行サービスや疾病予防のための健康支援サービスを提供する企業や泌尿器系に強みを持ち核酸医薬などの先端医薬品にも着手している製薬会社、セルフメディケーションへの意識の高まりから成長が期待される健康管理サービス会社などを組み入れました。

従業員の健康・労働環境を重視

- 従業員の健康・労働環境を重視する企業では、社員のモチベーションの向上や離職率の低下、新卒採用などの労働市場での価値向上、企業業績の向上などが期待できると考え、働き方改革や健康増進に取り組む「健康経営」企業などに着目して投資を行いました。
- 個別銘柄では、「DBJ健康経営格付」を取得したコールセンターの受託運営企業や「健康経営優良法人2018」に選ばれたハウスメーカーなどを組み入れました。

生産性の向上を推進

- 労働人口減少などの構造的な要因からテクノロジーを活用した社会システムの高度化が進むと考え、自動化・効率化による生産性向上に貢献する企業などに着目して投資を行いました。
- 個別銘柄では、インフラ構築などに強みを持つシステムインテグレーターやマテリアルハンドリングシステム※・機器の世界的メーカーなどを組み入れました。

※マテリアルハンドリングシステム・・・生産や物流拠点などでの運搬を効率化し、生産性向上を図るシステムのこと。

快適な生活環境を提供

- 働き方改革の進展などにより余暇時間が増加すると考えることから、ココロの充足感を提供している企業やその恩恵を受ける企業などに着目して投資を行いました。
- 個別銘柄では、数々のヒット作を持つアニメプロダクションやジェットコースターなどの遊戯機械を製造している企業などを組み入れました。

今後の市場見通し

国内株式市場は、引き続き、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦、英国のEU（欧州連合）離脱問題などがリスク要因として相場の重しとなることが想定されます。しかし、現状の株価水準は世界経済が内包するリスク要因を過度に織り込みすぎていると考えており、今後は、1つ1つのリスク要因を見極めながら、行き過ぎた悲観論が徐々に修正されていく展開を予想しています。

米国では、パウエルFRB議長が金融引き締め路線の修正を示唆するなど金融市場に配慮した発言を行い、投資家の過度な懸念が和らぎつつあります。中国では、一部の経済指標に悪化が見られますが、預金準備率の引き下げなど景気に配慮した政策が打ち出されています。日本では、10月の消費増税が懸念材料ですが、経済対策による景気の下支えが期待されています。これらの好悪材料の綱引きを行いながら、2019年の国内株式市場は下値を固める展開となることを想定しています。

今後の運用方針

当ファンドでは、健康社会の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資を行っています。労働人口の減少や「人生100年時代」という構造変化などから、ココロ・カラダ・社会の健康の重要性がさらに高まり、健康社会が進展していくと考えております。

日本では、政府が2013年に掲げた「2020年までに国民の健康寿命を1歳以上延伸」という目標を2016年で達成するなど、想定を上回るペースで健康寿命の延伸が進んでいます。また、働き方改革に関しても、女性の活躍推進やテレワークの推進など着実に進展しております。

このような潮流の中で「健康維持・増進に貢献している企業」はもちろんのこと、「働く人にとって魅力的な企業」や「働き手の負担を軽減するための製品やサービスを提供する企業」に投資妙味があると考えております。また、「脱未病」の取り組みに通じるセルフメディケーション関連の銘柄などにも注目していきます。

市場に不確実性が残る中、2019年は選別投資がより重要になっていくと考えます。個別企業の業績、バリュエーション、株価位置などを一層精査して投資を行っていく方針です。最近の株価下落により、企業価値に対して株価が売られすぎにあると想定される銘柄や、中長期での成長力を持ち投資の好機にあると思われる有望銘柄も選別して組み入れを行ってまいります。

今後も、上記の見通しの下、長期的に市場全体の値動きを上回る超過収益の獲得をめざしてまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

(以上)

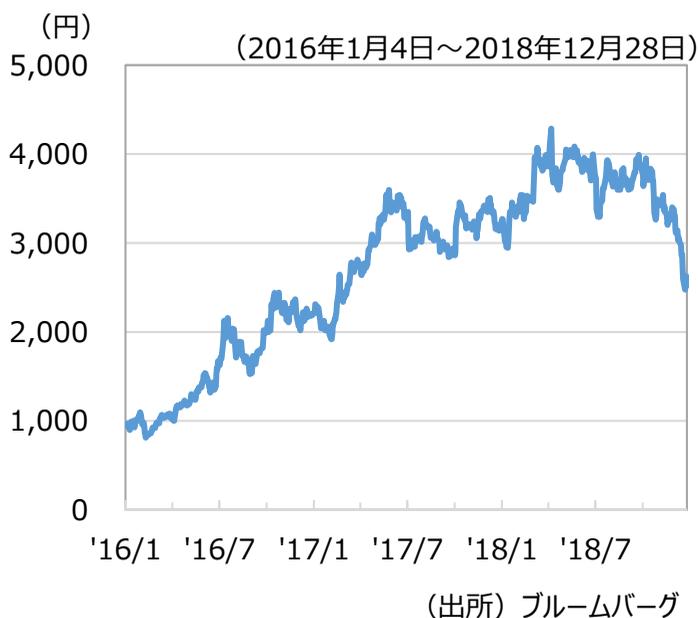
組入銘柄のご紹介

薬王堂

注目ポイント

- ✓ 東北地方を中心に展開するドラッグストア。顧客の健康促進を図るユニークな取り組みに強み。
- ✓ 新しいサービスとして、一部の店舗にPOCT（臨床現場即時検査）型検査装置を設置。自己採血から8項目（血糖値、中性脂肪、HDL-コレステロールなど）を測定し、結果を10分程度で提供。
- ✓ 毎日の歩数でマイルがたまる「歩いてマイル」などのアプリも提供。
- ✓ 健康への意識が高まる中、セルフメディケーションのサポートに取り組む同社の今後の展開に注目。

株価の推移

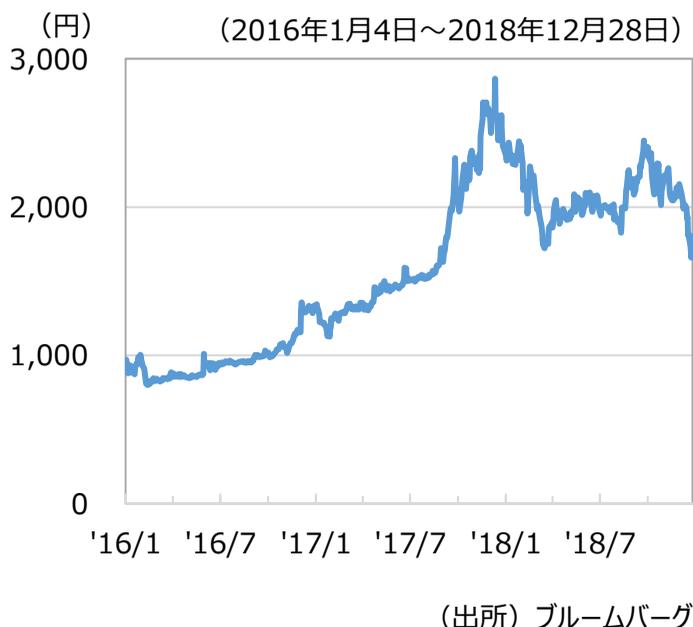


バリューHR

注目ポイント

- ✓ 健康保険組合や企業に対して、健康管理各種サービスを提供している健康管理のインフラ企業。
- ✓ 従来の健康診断や保健指導履歴などの健康行動履歴に加えて、スマートウォッチを活用して日々のアクティビティを記録し、一元管理することができるサービスを新しく開発。仲間とのデータ共有・競争による健康づくりのモチベーション促進効果やウェアラブルデバイスを積極的に活用する若年層の健康意識向上も期待できる。
- ✓ 特定健診・特定保健指導の実施率を上げていくことが求められている健康保険組合にとっても、特定保健指導実施率の向上が期待できるため、同社サービス導入のメリットが大きい。

株価の推移



※ 2018年12月末時点

<上位10銘柄のご紹介>

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名 銘柄紹介	テーマ分類※			
		健康寿命の 延伸	健康経営	生産性の改善	レジャー インフラ
1	ソニー AV機器、ゲーム機、カメラに利用されるイメージセンサー、映画・音楽分野、金融など事業内容は多岐にわたる。特にイメージセンサーは、AI、IoTが普及した際にはさらなる活用の場が広がることが期待される。			●	●
2	東映アニメーション アニメ制作の老舗企業。アニメ作品の企画・製作、放映権の販売を行うほか、キャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る版權事業などを営む。「ゲゲゲの鬼太郎」、「ドラゴンボール」、「プリキュア」などが代表作品。働き方改革の進展による余暇時間の増加、インターネット動画の普及などの恩恵が期待できる。				●
3	ヤクルト 「ヤクルト」などの乳酸菌飲料が主力で、「ヤクルトレディ」といった世界でも希な販売網を有している店が特徴。昭和38年にはじまった「ヤクルトレディ」では仕事と家事を両立させる職場環境を提供。	●	●		
4	ダイフク マテリアルハンドリングシステム・機器の世界的メーカー。自動倉庫向けや自動車生産ライン向けの自動化・省人化システムなど、企業の根強い生産性改善や人手不足のニーズに合致した製品を提供している。また、健康経営銘柄2018に選定されている。		●	●	
5	コーセー 高価格帯に強みがある大手化粧品メーカー。「コスメデコルテ」、「アルビオン」、「雪肌精」などが代表的なブランド。今後はインバウンド需要の増加、今秋発売のシワ改善美容液による業績拡大が期待される。				●
6	ベルシステム24HLDGS コールセンターの受託運営大手。人材マネジメントの高度化を目指しており、コールセンター業界で初めてDBJ健康経営格付を取得するなど、健康経営に意欲的に取り組んでいる。		●		
7	日本新薬 医療用医薬品の中堅企業。同社の企業スローガンは「健康未来、創ります。」。祖業は回虫駆除薬だが、現在は注力分野を、泌尿器科や血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科の5領域に定めている。	●	●		
8	バリューHR 健康保険組合や企業に対して、インターネットを通じた健康管理各種サービスを提供している健康管理のインフラ企業。企業の健康経営をサポートするだけでなく、自らも健康経営優良法人2018に選定されている。	●	●		
9	薬王堂 東北地方が基盤のドラッグストア。インバウンド需要の拡大、セルフメディケーション需要の高まり、コンビニやスーパーなどからの顧客のシフトにより、ドラッグストア業界は安定した成長が期待される。同社はドラッグストア業界最小の商圏でのビジネスモデルを構築している点に特徴がある。	●			
10	三井住友フィナンシャルG 国内大手の都市銀行。健康経営優良法人2018に選定されており、育児と仕事の両立支援や介護と仕事の両立支援、休み方改革の実施など、「働き方改革」に向けて多様な制度を設けている。		●		

※当ファンドで着目する4つのテーマ分類です。「健康寿命の延伸」は国民の健康維持・増進に貢献している企業、「健康経営」は従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業、「生産性の改善」は社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業、レジャー・インフラは快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業を指します。

日本健康社会応援ファンド(愛称:ワクワク・イキイキ)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 「健康社会」に着目して投資候補銘柄を選定します。
 - 「健康社会」とは、国民の寿命が延びるとともに、長期にわたって心身ともに健康で充実した生活をおくれる社会です。
 - 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは「日本健康社会応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5444% (税抜 1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本健康社会応援ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。